令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	太宰府市	地方交付税種地	1-4

人口		
	令和2年国調(人)	73,164
	平成27年国調(人)	72,168
	増減率　(%)	1.4
住民基本台帳人口（※7）	令07.01.01(人)	71,566
	うち日本人(人)	70,890
	令06.01.01(人)	71,557
	うち日本人(人)	70,983
	増減率　(%)	0.0
	うち日本人(%)	-0.1
面積（㎢）		29.60
人口密度（人/㎢）		2,472
世帯数（世帯）		30,945

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	219	230	
	0.8	0.8	
第2次	4,675	5,105	
	16.4	17.5	
第3次	23,568	23,804	
	82.8	81.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,190
副市区町村長	1	7,640
教育長	1	6,840
議会議長	1	5,400
議会副議長	1	4,860
議会議員	16	4,440

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	347	1,070,842	3,086
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	3	11,136	3,712
臨時職員	-	-	-
合計	350	1,081,978	3,091
ラスパイレス指数			100.3

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	33,646,677	33,631,849
歳出総額	31,885,398	31,673,227
歳入歳出差引	1,761,279	1,958,622
翌年度に繰越すべき財源	152,463	317,771
実質収支	1,608,816	1,640,851
単年度収支	-32,035	-200,249
積立金	347,289	208,919
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	400,000	154,149
実質単年度収支	-84,746	-145,479
基準財政収入額	8,344,308	8,076,913
基準財政需要額	13,238,163	12,721,494
標準税収入額等	10,533,328	10,177,273
経常経費充当一般財源等	14,986,817	14,340,443
歳入一般財源等	21,571,539	21,468,401
地方債現在高	17,505,373	18,730,050
うち公的資金	10,575,114	11,100,341
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	9,627,252	9,963,611
債務負担行為額（支出予定額）	6,594,772	6,115,039
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,988,965	3,041,677
積立金現在高 減債基金	41,595	13,443
積立金現在高 その他特定目的基金	4,237,903	3,999,401

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	10.4	11.0
経常収支比率	94.9	94.5
（※1）	(94.9)	(94.9)
標準財政規模	15,493,217	14,954,218
財政力指数	0.63	0.63
公債費負担比率	8.4	8.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	2.1	2.7
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計
(3)	筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険事業特別会計
(5)	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
(6)	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
(7)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	両筑衛生施設組合
(11)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
(12)	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）
(13)	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）
(14)	筑紫自治振興組合（一般会計）
(15)	筑紫自治振興組合（筑紫公平員会特別会計）
(16)	筑紫野太宰府消防組合
(17)	大野城太宰府環境施設組合
(18)	福岡県自治振興組合（一般会計）
(19)	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(20)	太宰府市文化スポーツ振興財団	
(21)	太宰府市国際交流協会	
(22)	太宰府市土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,798,141	26.1	8,191,242	51.9
地方譲与税	166,671	0.5	166,671	1.1
利子割交付金	3,598	0.0	3,598	0.0
配当割交付金	74,063	0.2	74,063	0.5
株式等譲渡所得割交付金	103,878	0.3	103,878	0.7
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,720,165	5.1	1,720,165	10.9
ゴルフ場利用税交付金	6,575	0.0	6,575	0.0
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	30,882	0.1	30,882	0.2
法人事業税交付金	128,838	0.4	128,838	0.8
地方特例交付金等	414,934	1.2	414,934	2.6
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	88,769	0.3	88,769	0.6
定額減税減収補填特例交付金	321,140	1.0	321,140	2.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,025	0.0	5,025	0.0
地方交付税	5,258,912	15.6	4,893,855	31.0
普通交付税	4,893,855	14.5	4,893,855	31.0
特別交付税	365,057	1.1	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	16,706,657	49.7	15,734,701	99.6
交通安全対策特別交付金	11,409	0.0	11,409	0.1
分担金・負担金	302,735	0.9	−	−
使用料	110,961	0.3	22,754	0.1
手数料	241,833	0.7	−	−
国庫支出金	7,563,253	22.5	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	2,453,779	7.3	−	−
財産収入	120,566	0.4	21,394	0.1
寄附金	1,472,068	4.4	−	−
繰入金	1,333,977	4.0	−	−
繰越金	1,958,622	5.8	−	−
諸収入	292,017	0.9	555	0.0
地方債	1,078,800	3.2	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	−	−	−	−
歳入合計	33,646,677	100.0	15,790,813	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,256,500	93.8	103,584
法定普通税	8,181,566	93.0	103,584
市町村民税	4,056,840	46.1	103,584
個人均等割	100,570	1.1	−
所得割	3,514,746	39.9	−
法人均等割	194,674	2.2	32,710
法人税割	246,850	2.8	70,874
固定資産税	3,498,431	39.8	−
うち純固定資産税	3,498,160	39.8	−
軽自動車税	180,654	2.1	−
市町村たばこ税	445,641	5.1	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	74,934	0.9	−
目的税	541,641	6.2	−
法定目的税	541,641	6.2	−
入湯税	9,676	0.1	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	531,965	6.0	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	8,798,141	100.0	103,584

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	97.3	98.9	97.2
	市町村民税	98.9	96.1	98.3	96.1
	純固定資産税	99.3	98.2	99.3	98.1

公営事業等への繰出

合計	3,283,906
下水道	393,627
上水道	126,619
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	635,037
その他	2,128,623

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		74,054
再差引収支		12,229
加入世帯数(世帯)		8,008
被保険者数(人)		11,717
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	−
	保険給付費	373

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	210,348	0.7	−	210,345
総務費	4,663,632	14.6	79,970	3,952,260
民生費	14,777,315	46.3	394,920	6,910,377
衛生費	2,361,815	7.4	93,413	1,711,550
労働費	22,660	0.1	−	12,660
農林水産業費	276,981	0.9	174,108	108,271
商工費	476,156	1.5	17,922	263,271
土木費	1,467,829	4.6	543,652	1,098,161
消防費	878,210	2.8	1,370	838,229
教育費	4,238,558	13.3	1,162,650	2,882,326
災害復旧費	156,547	0.5	−	13,075
公債費	2,355,347	7.4	−	1,809,735
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	31,885,398	100.0	2,468,005	19,810,260

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,172,516	50.7	8,583,645	7,570,491	47.9
人件費	3,889,145	12.2	3,383,119	3,370,533	21.3
うち職員給	2,588,505	8.1	2,158,175	−	−
扶助費	9,928,024	31.1	3,390,791	2,390,223	15.1
公債費	2,355,347	7.4	1,809,735	1,809,735	11.5
内訳 元利償還金	2,355,347	7.4	1,809,735	1,809,735	11.5
内訳 うち元金	2,303,477	7.2	1,763,163	1,763,163	11.2
内訳 うち利子	51,870	0.2	46,572	46,572	0.3
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	13,088,330	41.0	10,660,632	7,416,326	47.0
物件費	5,228,584	16.4	4,235,022	3,142,092	19.9
維持補修費	122,879	0.4	121,214	121,214	0.8
補助費等	3,194,415	10.0	2,749,397	2,315,299	14.7
うち一部事務組合負担金	1,191,095	3.7	1,191,095	1,133,359	7.2
繰出金	2,763,660	8.7	2,008,373	1,837,721	11.6
積立金	1,547,918	4.9	1,539,852	−	−
投資・出資金・貸付金	230,874	0.7	6,774	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	2,624,552	8.2	565,983		
うち人件費	66,469	0.2	66,469		
内訳 普通建設事業費	2,468,005	7.7	552,908		
内訳 うち補助	855,073	2.7	78,571		
内訳 うち単独	1,611,432	5.1	472,837		
内訳 災害復旧事業費	156,547	0.5	13,075		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	31,885,398	100.0	19,810,260		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　福岡県太宰府市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	33,635	31,874	1,761	1,608	1,334	17,505	
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	1	1	1	0	－	
3	筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	13	13	0	－	0	－	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
								実質赤字額
16	一般会計等（純計）	33,647	31,885	1,761	1,609		17,505	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	6,536	6,462	74	74	635	－	－	－	
2	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	6,077	6,036	41	41	970	－	－	－	
3	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	66	66	0	－	22	－	－	－	
4	後期高齢者医療特別会計	1,630	1,588	41	41	249	－	－	－	
5	水道事業会計	1,370	1,226	144	1,565	82	804	－	－	法適用企業
6	下水道事業会計	1,715	1,358	358	1,912	394	4,096	1,700	－	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
										連結実質赤字額
35	公営企業会計等				3,633		4,900	1,700		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	両筑衛生施設組合	227	146	81	81	－	－	－	
2	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	90	88	1	1	－	－	－	
3	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）	7,985	7,978	7	7	－	－	－	
4	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）	196	196	－	－	－	－	－	
5	筑紫自治振興組合（一般会計）	52	47	5	5	－	－	－	
6	筑紫自治振興組合（筑紫公平員会特別会計）	1	－	－	－	－	－	－	
7	筑紫野太宰府消防組合	2,071	2,030	41	41	－	1,458	614	
8	大野城太宰府環境施設組合	269	251	18	18	15	188	81	
9	福岡県自治振興組合（一般会計）	257	256	1	1	57	－		
10	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	73	73	－	－	－	－		
11	筑慈苑施設組合	313	308	5	5	－	－		
12	福岡都市圏南部環境事業組合	2,838	2,688	150	150	72	7,048	1,114	
13	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	295	258	37	37	－	－		
14	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	881,857	868,577	13,281	13,281	－	－		
15	福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	254	223	32	32	－	－		
16	福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	29	29	－	－	29	－		
17	福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	5,867	5,795	72	72	－	－		
18	山神水道企業団	528	496	32	1,864	－	1,635		
19	福岡地区水道企業団	11,533	10,798	735	7,740	1,117	7,338		
20									
21	一部事務組合等				23,335		17,667	1,809	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1	太宰府市文化スポーツ振興財団	▲ 7	165	100	29	－	－	－	－	
2	太宰府市国際交流協会	0	11	10	6	－	－	－	－	
3	○ 太宰府市土地開発公社	▲ 2	81	5	－	－	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等			115	35	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		2,550,150	2,480,995	2,355,347	17.0
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	308,520	252,050	232,730	1.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	396	2,728	2,085	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	246,806	229,972	207,098	1.5
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	3,105,872	2,965,745	2,797,260	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	246,806	229,972	207,098	1.5
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	1,022,502	966,411	917,736	
標準財政規模	(C)	14,661,805	14,954,218	15,493,217	
算入公債費等の額	(D)	1,717,407	1,711,634	1,664,745	
	(C)－(D)	12,944,398	13,242,584	13,828,472	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	2.8	2.2	1.6	
	(3カ年平均)	3.0	2.7	2.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		19,510,307	18,730,050	17,505,373	126.6
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		2,102,644	1,875,004	1,699,920	12.3
	組合等負担等見込額		2,174,817	2,048,056	1,808,822	13.1
	退職手当負担見込額		－	－	－	－
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	23,787,768	22,653,110	21,014,115	
充当可能財源等	充当可能基金		7,136,749	7,751,599	7,988,093	57.8
	充当可能特定歳入		4,293,664	4,774,653	4,541,763	32.8
	基準財政需要額算入見込額		18,710,812	17,928,176	16,740,826	121.1
	合計	(F)	30,141,225	30,454,428	29,270,682	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	2,102,644	1,875,004	1,699,920	12.3
	水道事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.74	20.00
連結実質赤字比率	－	17.74	30.00
実質公債費比率	2.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　福岡県太宰府市

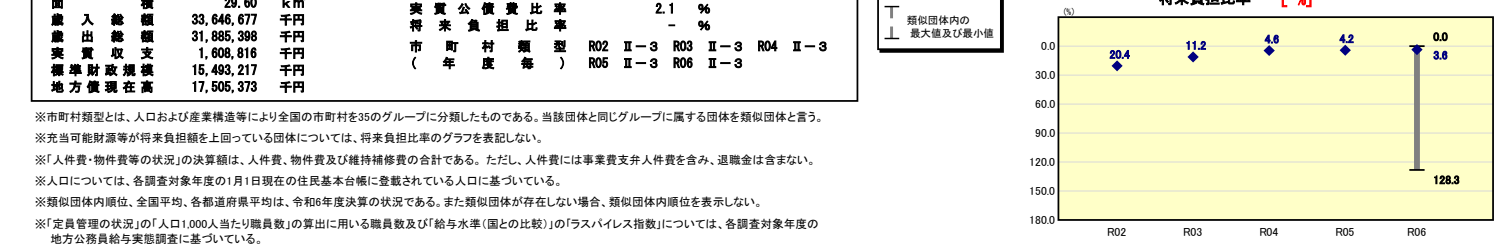
人口	71,566	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,890	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	㎢	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	33,646,677	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,885,398	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－3 R03 Ⅱ－3 R04 Ⅱ－3	
実質収支	1,608,816	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－3 R06 Ⅱ－3	
標準財政規模	15,493,217	千円			
地方債現在高	17,505,373	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



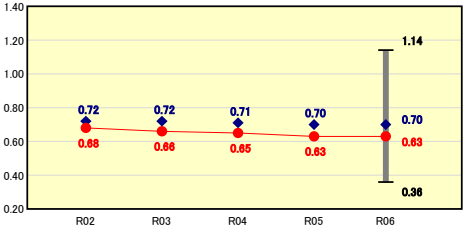
類似団体内順位 1/108　全国平均 6.2　福岡県平均 32.9

将来負担比率の分析欄

地方債の現在高について、令和6年度の借入額が償還額を下回り、令和5年度末残高と比較して、約12億2千万円減少したことや、下水道事業会計の地方債元金償還に充てる一般会計からの負担額が減少したことなどにより将来負担額は減少し、健全な数値を維持している。
今後も適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.63]



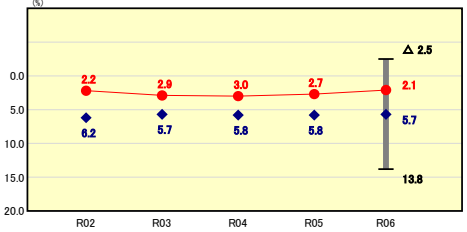
類似団体内順位 67/108　全国平均 0.49　福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄

税収の大幅な伸びにより基準財政収入額が増加したものの、社会福祉費などの伸びにより基準財政需要額も大きく増加したため、財政力指数は令和5年度と同様の0.63となった。
大型事業所等に乏しい本市においては、法人税収入が他の類似団体のようには見込めず、また、今後も社会福祉費や児童福祉費等の増が予想されることから、さらなる歳出の見直しや、適切な人員配置、行政改革を含めた事務の効率化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.1%]



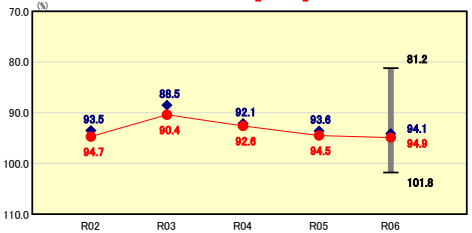
類似団体内順位 15/108　全国平均 5.6　福岡県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

大型事業の償還が開始した平成28年度以降、増傾向であったが、公営企業への地方債償還に対する繰入額が減少したことにより、実質公債費比率は、前年度から0.6ポイント減少した。
新規発行に際しては、元利償還に交付税措置等があるものを選択するよう努めるほか、償還額以上の新規発行を行わないなど、適切に市債残高を管理しつつ、中長期的な償還額が平準化されるよう勘案し、実質公債費比率の安定化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]



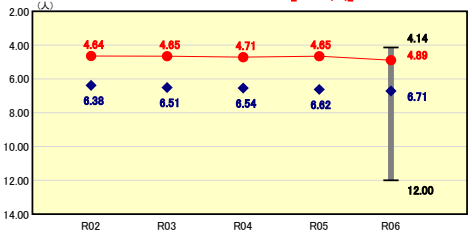
類似団体内順位 66/108　全国平均 93.8　福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄

令和6年度について、市税収入は増加したものの、歳出で、物価高騰により物件費等が増加したことなどが影響し、前年度と比較し、0.4ポイント上昇となった。
物件費は増加傾向にあり、施設老朽化に伴う公債費の増も見込まれるなど、今後さらに財政構造の硬直化が予想されるため、歳入の増加や繰上償還を図りつつ、現在ある事業そのものの見直しなどの改善を行う必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [4.89人]



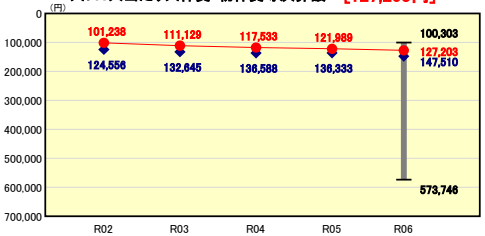
類似団体内順位 8/108　全国平均 8.41　福岡県平均 8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成17年度策定の集中改革プランに基づき、機構改革や定年退職者の不補充に等により職員数の削減を図ってきた結果、全国平均と比べても極めて効率的な運営形態を実現している。今後も、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,203円]



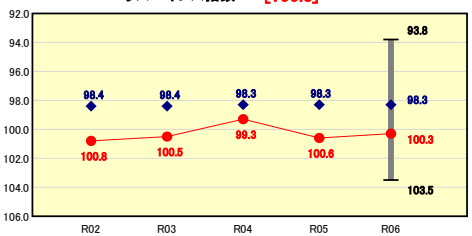
類似団体内順位 28/108　全国平均 169,281　福岡県平均 163,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

給与改定や会計年度任用職員の処遇改善等による人件費の増等により、前年度と比較し、5,214円増となった。
本市では、これまで進めてきた行政改革により積極的な民間委託の推進を行った結果、一定の人件費の抑制が図られており、委託料等の費用増はあるものの全体としては全国平均や類似団体の平均決算額を下回っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.3]



類似団体内順位 94/108　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動等により高い水準となっているが、今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員の能力・業績の適正な評価を行うよう人事評価制度を運用していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　福岡県太宰府市

経常収支比率の分析

人口	71,566	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,890	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	k㎡	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	33,646,677	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,885,398	千円			
実質収支	1,608,816	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
標準財政規模	15,493,217	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
地方債現在高	17,505,373	千円			

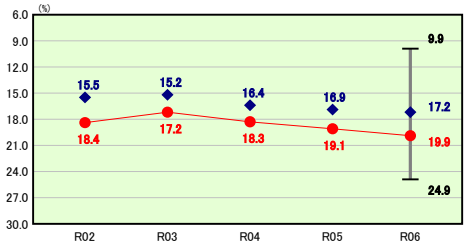
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

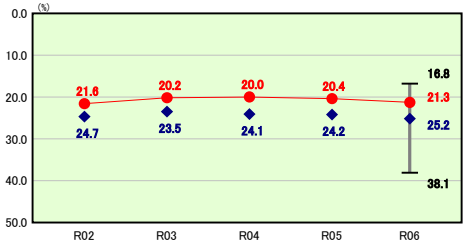


類似団体内順位 83/108　全国平均 15.6　福岡県平均 14.2

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.7ポイント高いが、これは行政改革により、業務の民間委託化が進んだ結果である。
今後も効率的な行政運営により、物件費の上昇抑制に努める。

人件費

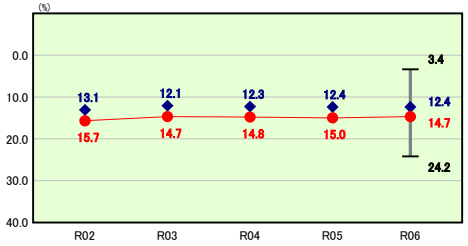


類似団体内順位 15/108　全国平均 26.6　福岡県平均 25.6

人件費の分析欄

早くから民間委託を推進してきたことや、定年退職者の不補充等により積極的な人件費削減に努めてきたことから、類似団体と比較して人件費は少ない状況である。
一方で会計年度任用職員制度の運用に基づく人件費の増加が今後も見込まれるため、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理や人事評価制度を用いた給与体系の見直し等に努め、人件費の抑制を図る。

補助費等

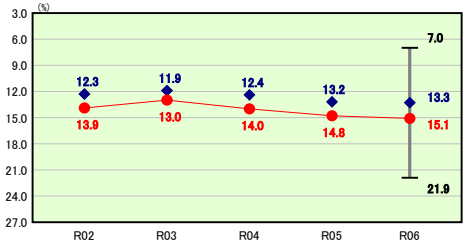


類似団体内順位 72/108　全国平均 10.7　福岡県平均 9.2

補助費等の分析欄

類似団体を上回る状況が続いている。これは、ごみ処理や消防など広域で実施することで効率が高まる事業について、積極的に近隣自治体と一部事務組合を構成しているためである。
今後も一部事務組合の予算や事業的適正化を促すなど、負担額の平準化に努める。

扶助費

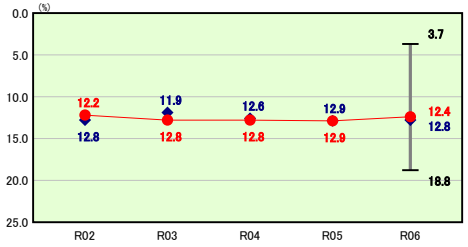


類似団体内順位 81/108　全国平均 13.4　福岡県平均 15.7

扶助費の分析欄

令和5年度と比べ、0.3ポイント増となった。介護・訓練等給付費や障がい児通所支援給付費などは増傾向にある。
今後も伸びが見込まれることから、適正な審査や就労支援等を行うことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他

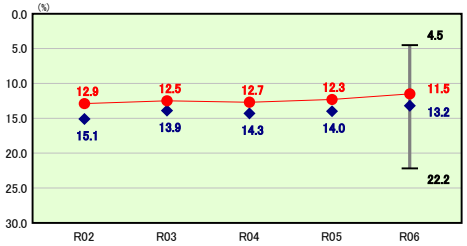


類似団体内順位 39/108　全国平均 12.5　福岡県平均 12.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、福岡県の平均と同水準となっている。
今後は、公共施設の維持補修の需要増についても予想されることから、予算や事業計画のさらなる適正化とコスト削減に努めていく。

公債費

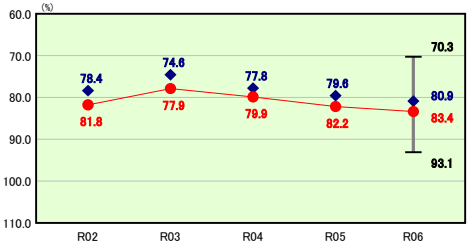


類似団体内順位 37/108　全国平均 15.0　福岡県平均 16.9

公債費の分析欄

本市の公債費は近年、類似団体を下回る数値で推移しているが、施設の老朽化に伴い公債費は増加見込みであることから、繰上償還等により、適切に市債残高を管理するなど、中長期的に償還額が平準化されるよう留意する。

公債費以外



類似団体内順位 74/108　全国平均 78.8　福岡県平均 77.4

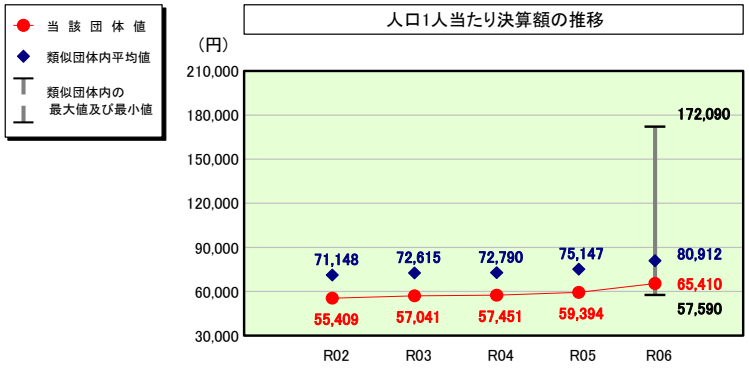
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、市税収入は増加しているものの、物価高騰による経常的経費の増加が影響し、令和5年度より1.2ポイント上昇した。
人件費や扶助費、補助費等については今後も高い水準を維持することが見込まれ、公共施設に対する維持補修の需要増についても予想されることから、優先度に応じて計画的に事業廃止・縮小を進めるなど、さらなる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　福岡県太宰府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

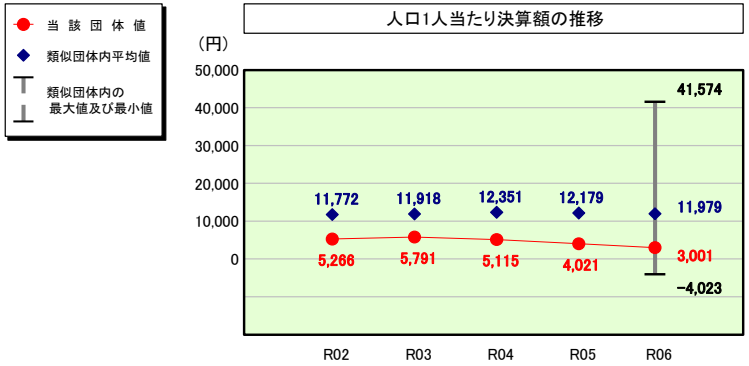
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,889,145	54,343	72,348	▲ 24.9
一部事務組合負担金（補助費等）	633,136	8,847	6,364	39.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	8,283	116	1,262	▲ 90.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	10	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	287,817	4,022	3,257	23.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	66,469	929	1,617	▲ 42.5
▲退職金	▲ 203,686	▲ 2,846	▲ 3,947	▲ 27.9
合計	4,681,164	65,410	80,912	▲ 19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	4.89	6.71	▲ 1.82
ラスパイレス指数	100.3	98.3	2.0

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

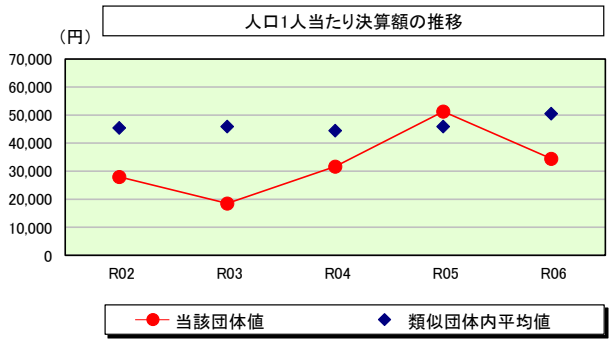
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,355,347	32,912	34,344	▲ 4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	232,730	3,252	7,806	▲ 58.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,085	29	1,690	▲ 98.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	207,098	2,894	666	334.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 917,736	▲ 12,824	▲ 5,822	120.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,664,745	▲ 23,262	▲ 26,710	▲ 12.9
合計	214,779	3,001	11,979	▲ 74.9

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		2,011,013	27,961	▲ 26.3	45,483	▲ 0.2	▲ 26.1
	うち単独分	1,040,191	14,463	▲ 21.4	24,241	0.4	▲ 21.8
R03		1,329,775	18,512	▲ 33.8	45,945	1.0	▲ 34.8
	うち単独分	1,007,700	14,028	▲ 3.0	25,180	3.9	▲ 6.9
R04		2,267,158	31,690	71.2	44,475	▲ 3.2	74.4
	うち単独分	1,441,645	20,151	43.6	24,780	▲ 1.6	45.2
R05		3,669,446	51,280	61.8	45,982	3.4	58.4
	うち単独分	1,646,031	23,003	14.2	25,583	3.2	11.0
R06		2,468,005	34,486	▲ 32.7	50,538	9.9	▲ 42.6
	うち単独分	1,611,432	22,517	▲ 2.1	29,053	13.6	▲ 15.7
過去５年間平均		2,349,079	32,786	8.0	46,485	2.2	5.8
	うち単独分	1,349,400	18,832	6.3	25,767	3.9	2.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　福岡県太宰府市

人口	71,566 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	70,890 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	29.60 k㎡	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	33,646,677 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	31,885,398 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３　R04 Ⅱ－３
実質収支	1,608,816 千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－３　R06 Ⅱ－３
標準財政規模	15,493,217 千円		
地方債現在高	17,505,373 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

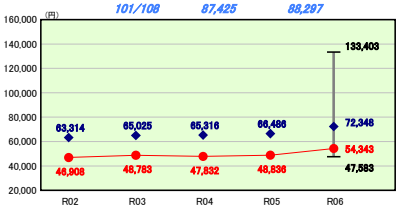
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

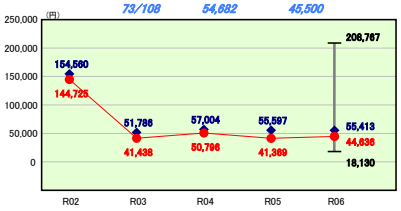
人件費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
101/108	87,425	88,297



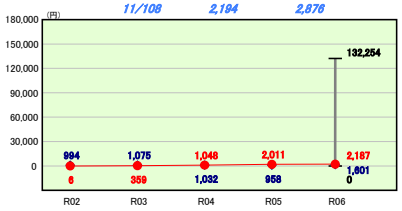
補助費等

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
73/108	54,682	45,500



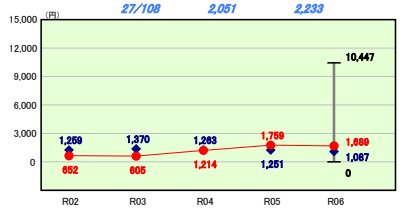
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
11/108	2,194	2,876



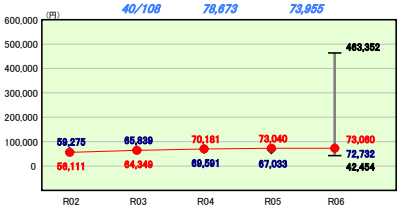
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
27/108	2,051	2,233



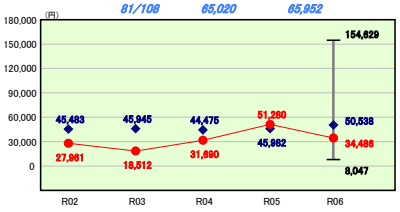
物件費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
40/108	78,673	73,955



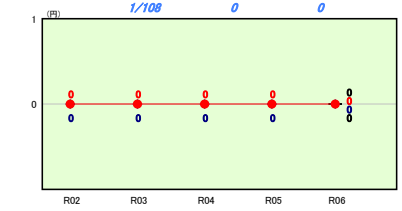
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
81/108	65,020	65,952



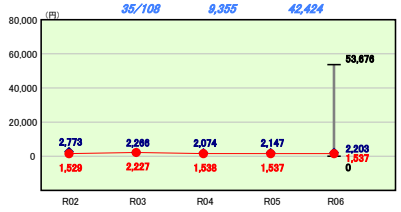
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/108	0	0



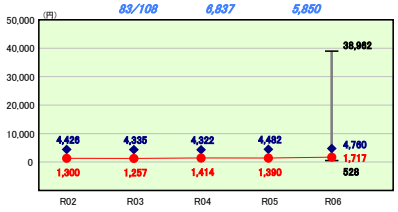
貸付金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
35/108	9,355	42,424



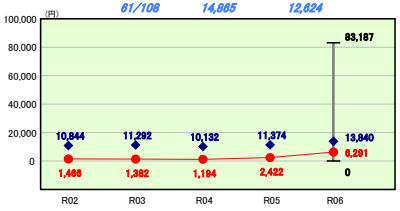
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
83/108	6,837	5,850



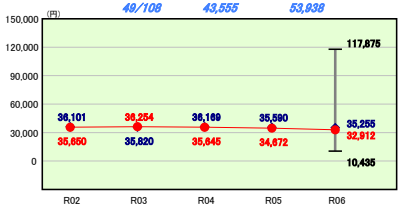
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
61/108	14,865	12,624



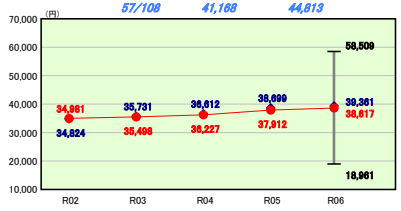
公債費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
49/108	43,555	53,938



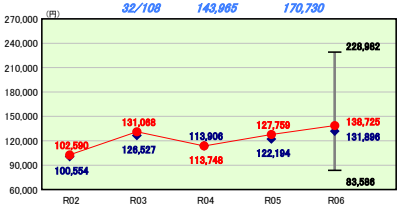
繰出金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
57/108	41,168	44,813



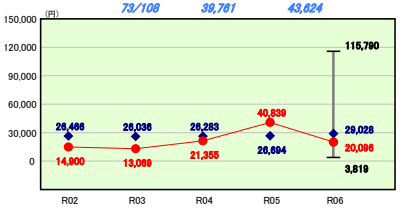
扶助費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
32/108	143,965	170,730



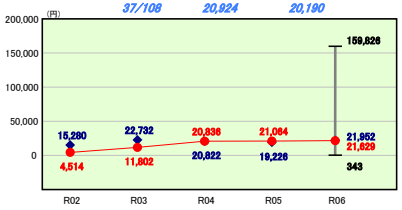
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
73/108	39,761	43,624



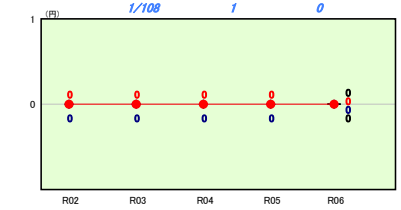
積立金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
37/108	20,924	20,190



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/108	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり445,538円となっている。人件費や維持補修費等で類似団体の平均を下回っている。
普通建設事業費については、学校施設の整備事業などの減により、令和5年度と比較して大きく減少した。今後も学校施設などの公共施設の改修や史跡地の買い上げが計画されている。
扶助費や公債費、繰出金などは類似団体の平均並みとなっている。
扶助費は、令和3年度に実施した子育て世帯や非課税世帯等への支援事業が大規模であったことから、令和4年度には一度減少したものの、令和5年度、令和6年度の低所得世帯支援事業で増加したほか、経常的な事業の増加傾向は続いており、今後もこの傾向が続くと見られる。
扶助費の伸びと合わせ、公共施設の老朽化に伴う普通建設事業費により、財政の硬直化が予想されることから、公共施設の統廃合や事業の見直しなど、経常経費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　福岡県太宰府市

人口	71,566 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	70,890 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	29.60 k㎡	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	33,646,677 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	31,885,398 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３　R04 Ⅱ－３
実質収支	1,608,816 千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－３　R06 Ⅱ－３
標準財政規模	15,493,217 千円		
地方債現在高	17,505,373 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤ 類似団体内の最大値及び最小値

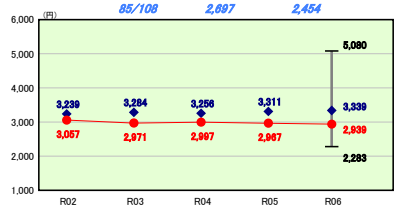
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

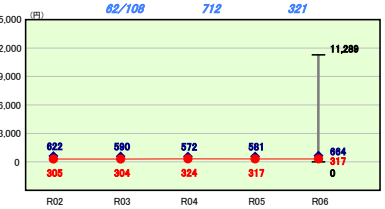
議会費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
85/108	2,697	2,454



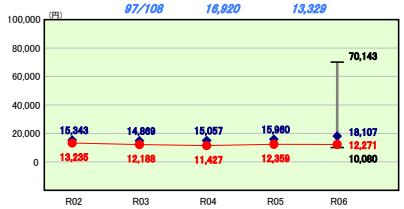
労働費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
62/108	712	321



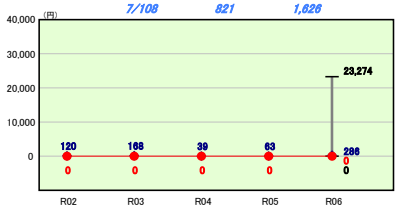
消防費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
97/108	16,920	13,329



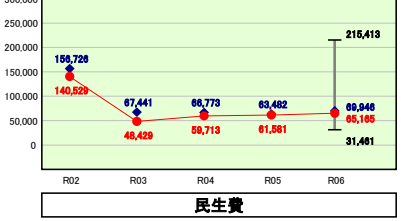
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
7/108	821	1,626



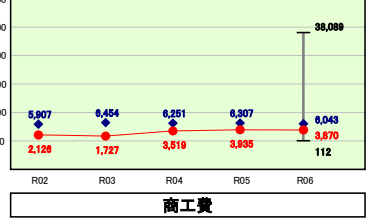
総務費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
42/108	69,858	66,563



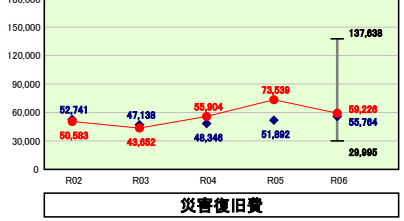
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
52/108	10,737	8,662



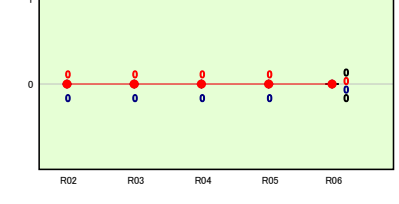
教育費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
35/108	71,954	85,705



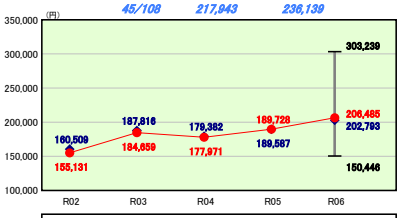
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/108	1	0



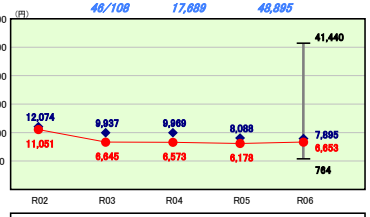
民生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
45/108	217,943	236,139



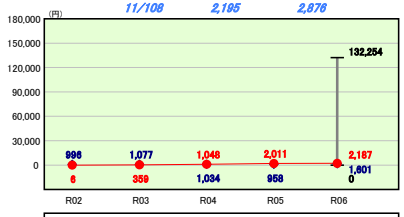
商工費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
46/108	17,889	48,895



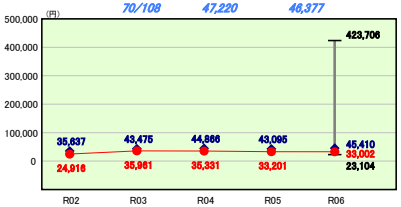
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
11/108	2,195	2,876



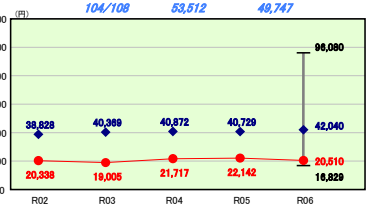
衛生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
70/108	47,220	46,377



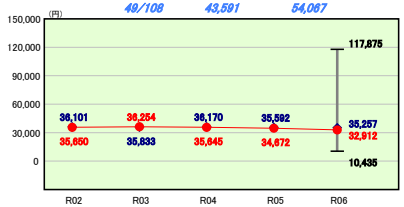
土木費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
104/108	53,512	49,747



公債費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
49/108	43,591	54,067



目的別歳出の分析欄

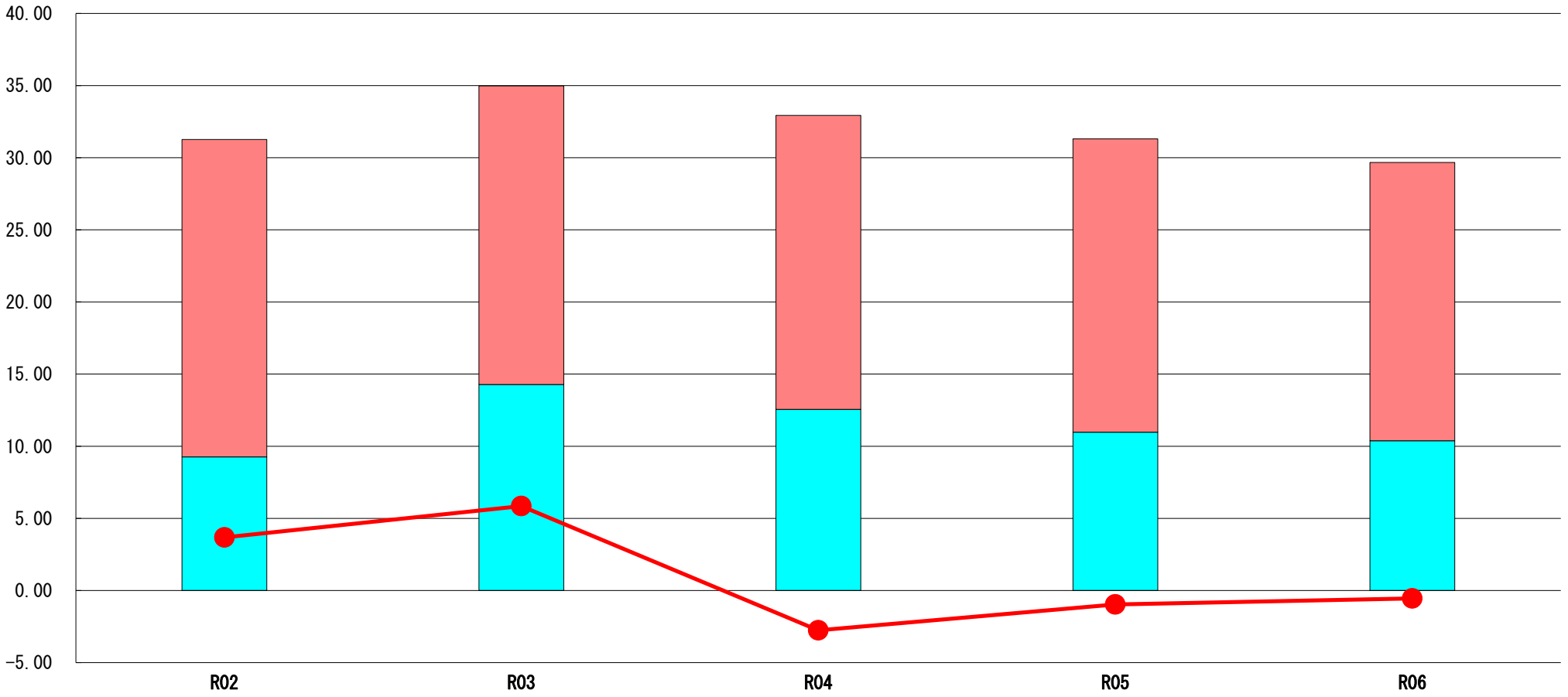
災害復旧費以外の目的別決算額は、類似団体平均と同程度もしくは下回っている。
教育費は、令和5年度に実施した水城小学校などの校舎改造事業による工事費の増により類似団体平均を大きく上回っていたが、令和6年度は同程度となった。
災害復旧費は、令和6年11月の大雨等により、令和5年度に比べ増加した。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	22.00	20.70	20.37	20.34	19.29
実質収支額	9.26	14.28	12.56	10.97	10.38
実質単年度収支	3.68	5.85	▲ 2.76	▲ 0.97	▲ 0.55

分析欄

定額減税により市税に影響があったものの、地方特例交付金により全額補填された結果、歳入額は増加となった。一方で、歳出も大幅に増加したため、実質収支額は前年度から約3千万円、標準財政規模に占める割合では0.59ポイント減となった。また、財政調整基金の積立てを行い、実質単年度収支は、標準財政規模に占める割合では0.42ポイントの増となっている。

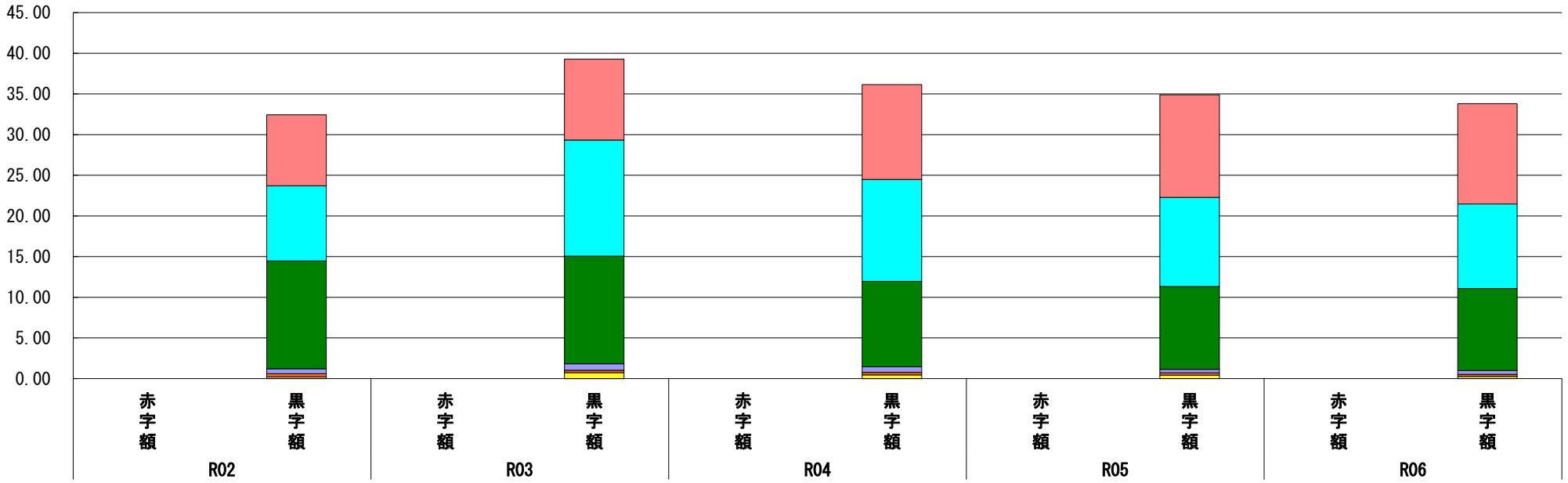
今後も事業の見直し等により、健全な財政運営に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
下水道事業会計	8.74	9.96	11.66	12.62	12.34
一般会計	9.24	14.26	12.54	10.96	10.38
水道事業会計	13.24	13.24	10.50	10.19	10.10
国民健康保険事業特別会計	0.62	0.80	0.68	0.41	0.47
後期高齢者医療特別会計	0.38	0.29	0.31	0.31	0.26
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	0.20	0.72	0.45	0.41	0.26
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	－	－	－	－	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

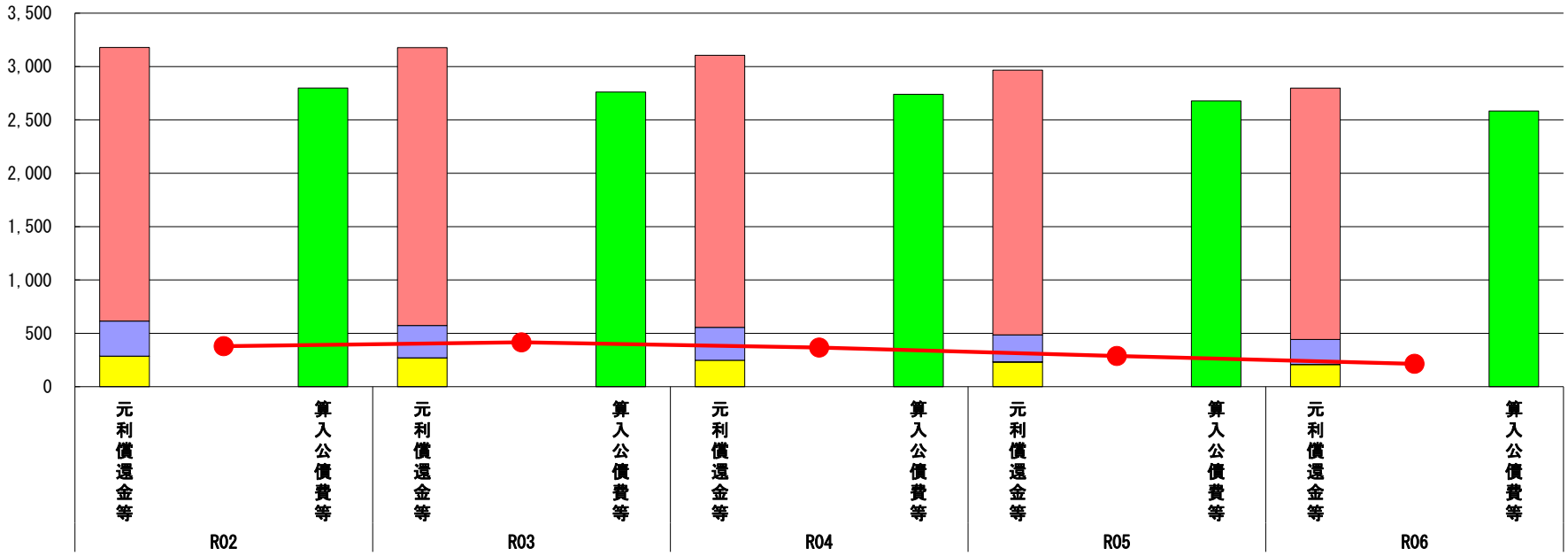
分析欄

すべての会計において、赤字及び資金不足となっている会計はなく、連結実質赤字額はない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度 | 福岡県太宰府市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	2,564	2,604	2,550	2,481	2,355
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	328	303	309	252	233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	0	3	2
	債務負担行為に基づく支出額	285	269	247	230	207
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,798	2,761	2,740	2,678	2,583
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	380	416	366	288	214

分析欄

元利償還金は、計画的な償還により前年度から1億2千6百万円の減となった。

今後は、施設老朽化に伴う借入の増が見込まれるため、可能な限り後年度の元利償還に対し交付税措置があるものを選択するなどし、実質公債費比率の抑制を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

減債基金残額のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものはない。

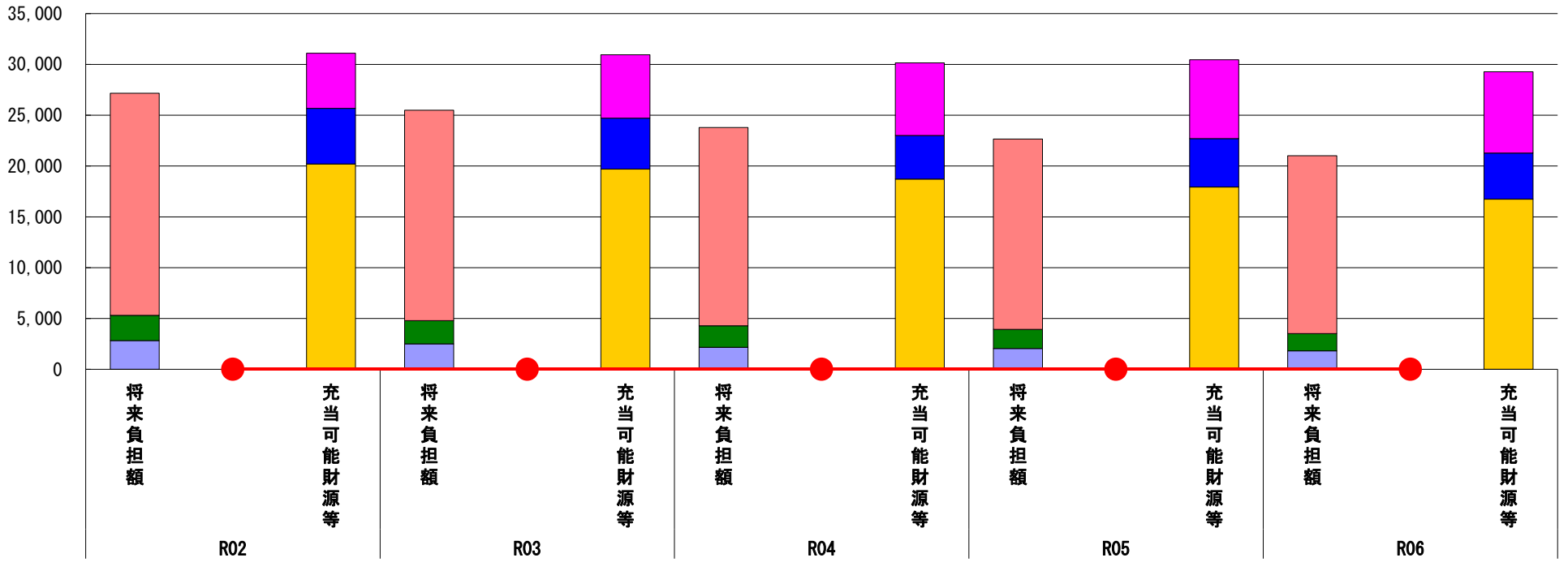
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県太宰府市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度			R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	21,854	20,694	19,510	18,730	17,505
		債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
		公営企業債等繰入見込額	2,479	2,290	2,103	1,875	1,700
		組合等負担等見込額	2,832	2,501	2,175	2,048	1,809
		退職手当負担見込額	－	－	－	－	－
		設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)		充当可能基金	5,416	6,244	7,137	7,752	7,988
		充当可能特定歳入	5,484	5,016	4,294	4,775	4,542
		基準財政需要額算入見込額	20,197	19,691	18,711	17,928	16,741
(A)－(B)		将来負担比率の分子	▲ 3,931	▲ 5,465	▲ 6,353	▲ 7,801	▲ 8,257

分析欄

地方債の現在高については、令和６年度の借入額が償還額を下回ったため、前年度と比較して減少し、将来負担額全体も減となった。

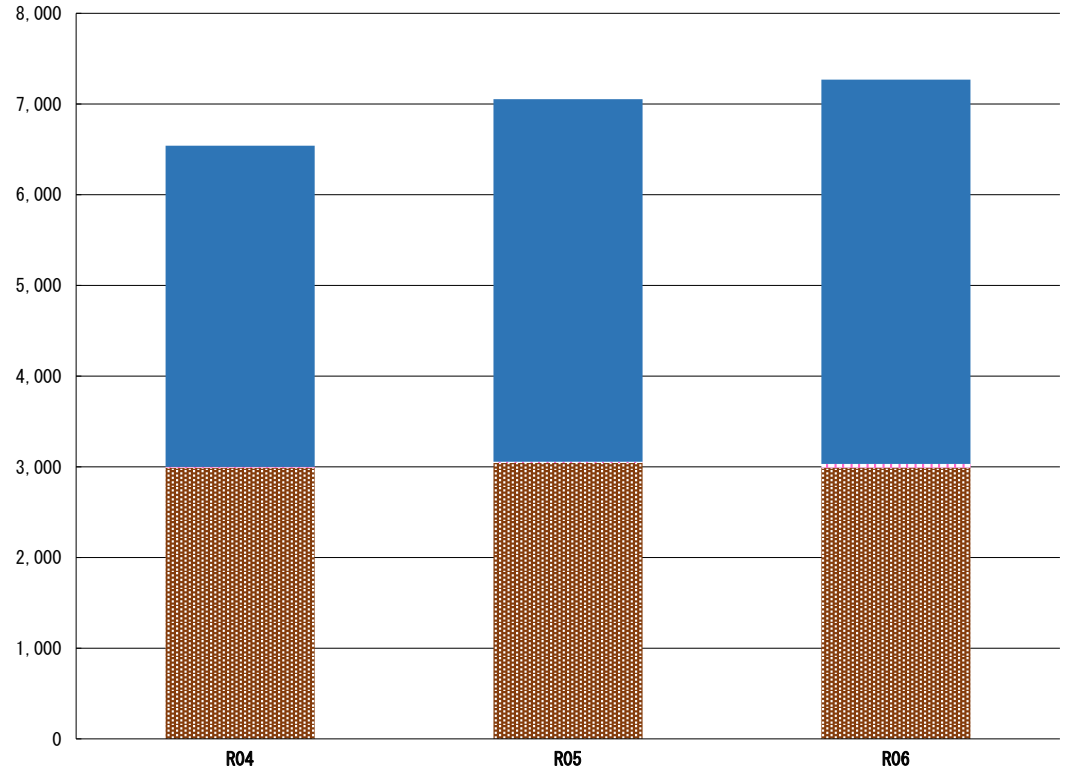
充当可能財源等については、充当可能特定歳入が史跡地公債償還元金補給金の減などにより約2億3千3百万円減少したことから、全体として減となっている。

結果として、将来負担比率の分子は減少し、健全な数値を維持している。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	福岡県太宰府市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	2,987	3,042	2,989
減債基金	13	13	42
その他特定目的基金	3,541	3,999	4,238
公共施設整備基金	2,434	2,532	2,677
令和の都太宰府ふるさと納税基金	100	500	600
地域福祉基金	502	452	452
国際交流振興基金	190	190	190
歴史と文化の環境整備事業基金	115	123	128
基金残高合計	6,541	7,055	7,268

基金全体

（増減理由）
令和６年度は、学校施設をはじめとした各公共施設の改修事業の財源として公共施設整備基金を、増加する社会保障費の財源として地域福祉基金を活用したことなどから一定程度基金の取り崩しを行った一方で、将来や災害等への備えとして積極的に積み立てを行い、基金残高の増加に努めた。前年度決算剰余金等をもとに公共施設整備基金へ約2億9千3百万円、令和の都太宰府ふるさと納税基金へ約5億3千9百万円、地域福祉基金へ2億5千万円の積み立てを行うなどし、全体としては前年度から約2億1千4百万円の増となった。

（今後の方針）
今後も財源の確保や経費削減、事業の見直しなどに努め、決算剰余金については、財政調整基金や公共施設整備基金への優先的な積み立てを行い、安定した財政運営に努める。

財政調整基金

（増減理由）
増加する社会保障費の財源として4億円の取り崩しを行ったが、ふるさと納税の拡充、国・県補助金の活用など財源の確保に努めたことなどにより黒字決算となったことから、約3億4千7百万円の積み立てを行った。

（今後の方針）
災害などへの備えを考慮し、今後も決算剰余金の状況を見ながら、可能な限り積み立てを行う。

減債基金

（増減理由）
将来の公債費負担に備え、約2千8百万円の積み立てを行った。

（今後の方針）
大型事業での借入の繰上償還等に備え、決算剰余金の状況を見つつ、可能な限り積み立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設整備基金：公共施設等の計画的な整備
・令和の都太宰府ふるさと納税基金：ふるさと納税制度を通じて寄せられた寄附金等を活用した令和の都太宰府のまちづくり
・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の推進
・国際交流振興基金：国際交流の振興を図る
・歴史と文化の環境整備事業基金：歴史的文化遺産および観光資源等の保全と整備

（増減理由）
・公共施設整備基金：公共施設改修事業の財源として約1億4千7百万円の取り崩しを行ったが、前年度決算剰余金等をもとに約2億9千3百円の積み立てを行ったため、残高は前年度から約1億4千6百万円の増となった。
・地域福祉基金：前年度決算剰余金等をもとに2億5千万円の積み立てを行ったが、増加する社会保障費の財源として2億5千万円の取り崩しを行った。

（今後の方針）
公共施設の老朽化に伴い多くの施設で更新時期を迎え、事業費の増大が見込まれることから今後も決算剰余金のうち一定額については優先的に公共施設整備基金へ積み立てを行い、計画的な公共施設の整備・管理に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　福岡県太宰府市

人口	71,566	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,890	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	㎢	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	33,646,677	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,885,398	千円	市町村類型 R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３		
実質収支	1,608,816	千円	（年度毎） R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３		
標準財政規模	15,493,217	千円			
地方債現在高	17,505,373	千円			

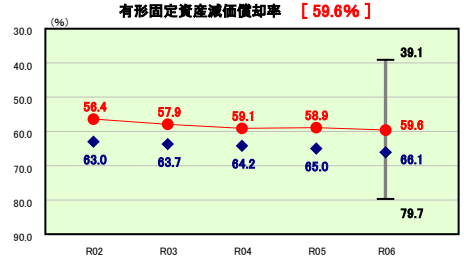
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [59.6%]

類似団体内順位 22/107　全国平均 65.7　福岡県平均 65.3



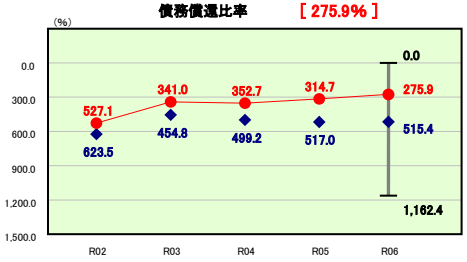
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも低い水準となっている。
しかし、建物系施設が昭和40年代から昭和60年代に建設され、建築後30年以上経過している施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき今後策定する公共施設再編計画や個別施設計画により計画的な施設の長寿命化、複合化を図る必要がある。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [275.9%]

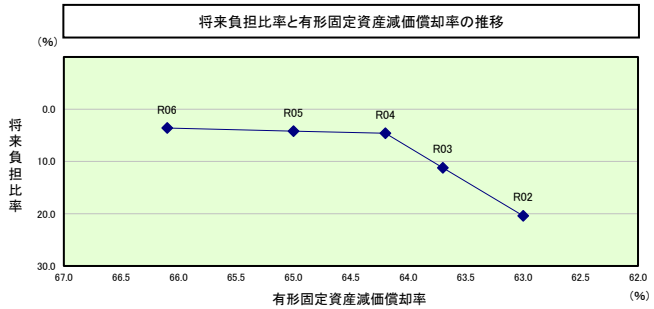
類似団体内順位 13/108　全国平均 512.7　福岡県平均 710.2



債務償還比率の分析欄

類似団体と比較し低い水準であるが、建築後30年以上経過している施設も多く、公債費は今後も増加が見込まれる。国県補助金を活用したうえで、新規発行の際は元利償還に交付税措置等があるものを選択するよう努めるほか、償還額以上の新規発行を行わないよう努めるなど適切な管理を行う。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

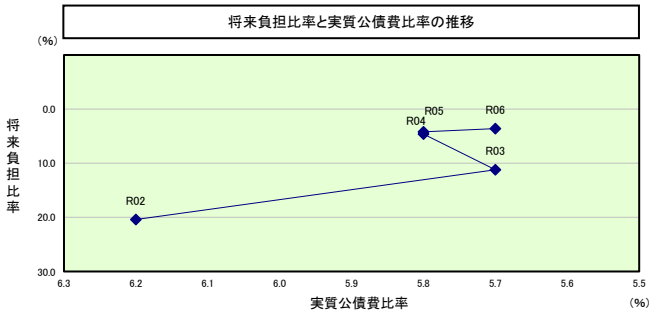


分析欄
将来負担比率は健全な数値を維持しており、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し低い水準であるが、学校施設や福祉施設などの老朽化が著しい。引き続き財政の健全化に努めながら、今後公共施設再編計画や個別施設計画による計画的な各施設の長寿命化および複合化を進めていく必要がある。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	56.4	57.9	59.1	58.9	59.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	有形固定資産減価償却率	63.0	63.7	64.2	65.0	66.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は健全な数値を維持しており、実質公債費比率についても類似団体と比較して低い数値を維持している。今後は学校施設や福祉施設などの老朽化が進んでいる施設の長寿命化および複合化を進めていく必要があり、公債費の増が見込まれることから、これまで以上に市債残高の管理や新規発行の抑制など、公債費の適正化に取り込んでいく必要がある。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.2	2.9	3.0	2.7	2.1
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	実質公債費比率	6.2	5.7	5.8	5.8	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度 **福岡県太宰府市**

人口	71,566	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,890	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	k㎡	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	33,646,677	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,885,398	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	1,608,816	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	15,493,217	千円			
地方債現在高	17,505,373	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

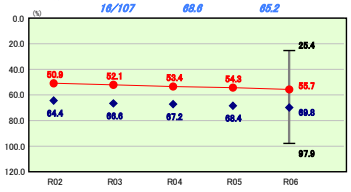
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

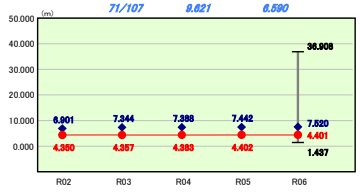
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
16/107	68.6	65.2



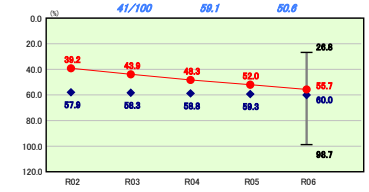
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
71/107	8,621	6,590



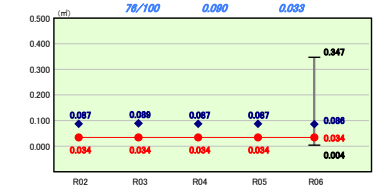
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
41/100	59.1	60.6



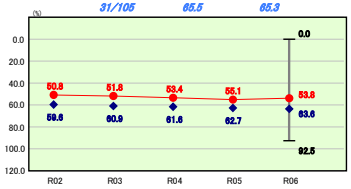
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
76/100	0.090	0.033



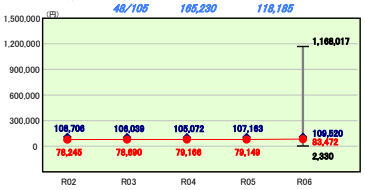
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
31/105	65.5	65.3



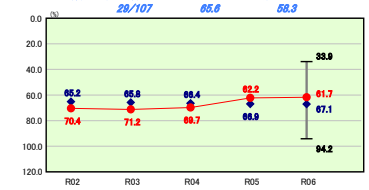
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
48/105	165,230	118,185



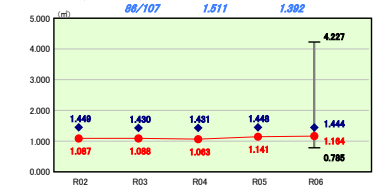
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
28/107	65.6	58.3



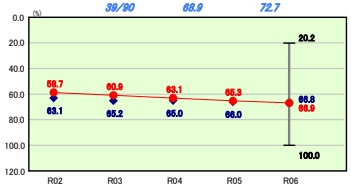
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
86/107	1.511	1.392



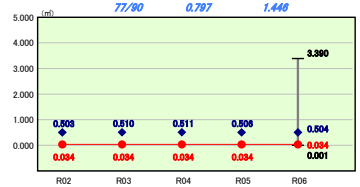
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
39/90	68.9	72.7



【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
77/90	0.797	1.446



【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	60.1	42.0

該当数値なし

【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.022	0.017

該当数値なし

【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	68.3	67.7

該当数値なし

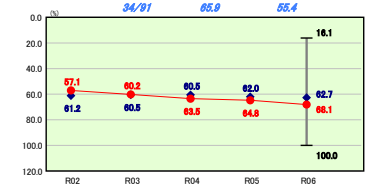
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	123,351	125,748

該当数値なし

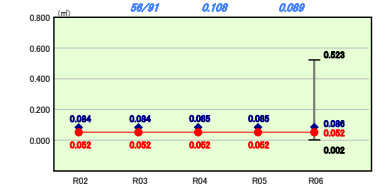
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
34/91	65.9	55.4



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
58/91	0.108	0.089



施設情報の分析欄

類型を問わず、施設の一人当たり面積等は類似団体と比較して少ない状況である。
学校施設は昭和40、50年代に建設が集中していたが、老朽化した水城小学校校舎の新築工事に伴い、有形固定資産減価償却率は61.7%となっており、類似団体内平均値を下回った。
なお、認定こども園・幼稚園・保育所については、平成26年度ごじょう保育所移転新築の影響により有形固定資産減価償却率が55.7%となっており、他類型と比較して低い水準にとどまっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　福岡県太宰府市

人口	71,566	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,890	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	k㎡	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	33,646,677	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,885,398	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	1,606,816	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	15,493,217	千円			
地方債現在高	17,506,373	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

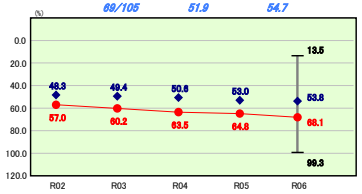
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

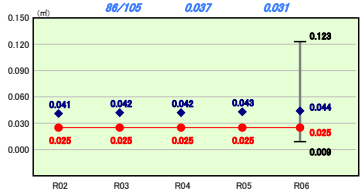
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 68/105　全国平均 51.9　福岡県平均 54.7



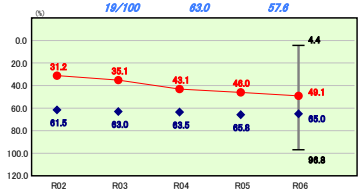
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 86/105　全国平均 0.037　福岡県平均 0.031



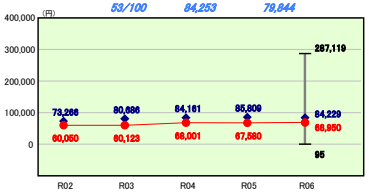
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/100　全国平均 63.0　福岡県平均 57.6



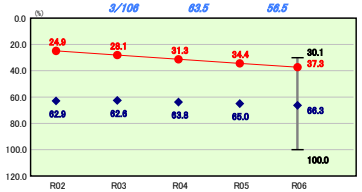
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 53/100　全国平均 84,253　福岡県平均 79,844



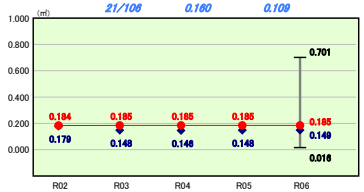
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/106　全国平均 63.5　福岡県平均 58.5



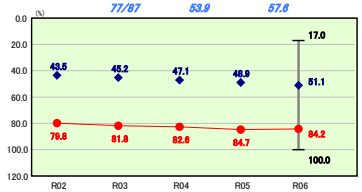
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 21/106　全国平均 0.160　福岡県平均 0.109



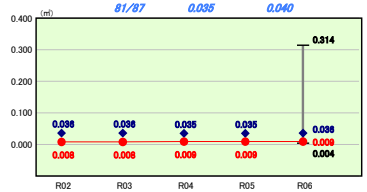
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 77/87　全国平均 53.9　福岡県平均 57.8



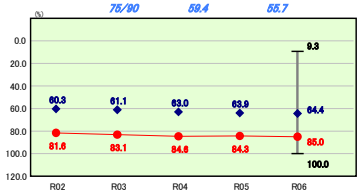
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 81/87　全国平均 0.035　福岡県平均 0.040



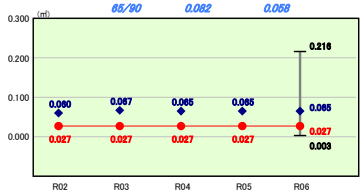
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 76/90　全国平均 59.4　福岡県平均 55.7



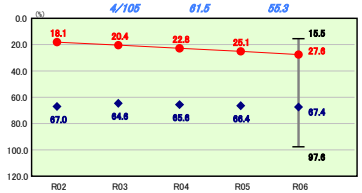
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 85/90　全国平均 0.082　福岡県平均 0.068



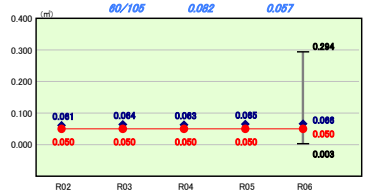
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 4/105　全国平均 61.5　福岡県平均 55.3



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 60/105　全国平均 0.082　福岡県平均 0.067



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.5　福岡県平均 51.2

該当数値なし

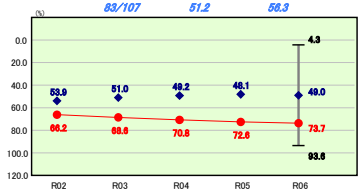
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.116　福岡県平均 0.079

該当数値なし

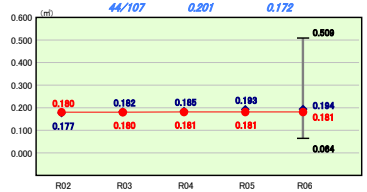
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 83/107　全国平均 51.2　福岡県平均 56.3



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 44/107　全国平均 0.201　福岡県平均 0.172



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率について類似団体と比較すると、特に高いのは老人福祉センター、保健センター、福祉施設で、特に低いのは体育館・プール、消防施設である。
福祉施設である昭和51年建設の老人福祉センターは85.0%、保健センターは84.2%であり、老朽化が顕著となっている。
体育館・プールについては平成28年度に総合体育館を建設しており、消防施設については平成22年度に太宰府消防署、平成27年度に筑紫野太宰府消防本部及び筑紫野消防署を建て替えており、低い水準にとどまっている。